

市議会だより

2020.10.20

9月定例会

No.87



特集 令和元年度決算 …… 2P~3P

議案等審議結果 …… 14P~15P

委員会審査報告 …… 4P~6P

議会トピックス・編集後記 …… 16P

一般質問 …… 7P~14P



市議会
ホームページ

財政運営になるよう注視

令和元年度決算を認定

一般会計・特別会計決算議案11件について、決算書、監査委員からの意見書、主要事業成果説明書などの資料と聞き取りにより、決算特別委員会で審査し、すべてを認定しました。

予算が正しく使われたか、行政活動が適切であったかなどが審査の観点です。決算に関連した市政の話題を下に掲載しています。議会は、この審査を通じて市の仕事の改善点をつかみ、次の予算や財政運営に生かすよう努めています。

また、財政健全化については以下のとおりです。
★実質公債費比率は、7年連続で数値が下がり改善されつつあると評価できますが、大型事業に関わる市債の返済が始まると上昇する可能性があります。

★将来負担比率は、対前年度比17・7ポイント改善して179・5%【早期健全化基準350%】。
その主な要因は、一般会計の地方債残高および公営企業などへの負担見込額が減少したことによるものです。しかし、類似他団体と比較しても依然として高い数値です。

★いずれも健全化基準をクリアしていますが、将来世代に過度な負担を残さないことが肝要。駒ヶ根市の最優先課題として、収支均衡のとれた財政運営が必要です。

市政の話題

事故後の動向



平成28年9月23日、切石浄水場上流の民間施設から灯油が流出する事故が発生。市は灯油臭のある水道水を給水するなどした責任により、該当する市民などと調停和了解を行い、和解金89万円を負担しました。

また、市は本事故における災害対応費用で2160万円の支出をしました。
一方、流出事故の原因者などに対し、議会の議決を経て調停を申し立て和解。解決金450万円が令和元年度に市へ入金されました。

公園長寿命化と北の原公園整備の方向



公園長寿命化

市内には公園や緑地が24カ所あり、遊具などの老朽化、安全対策費の増大などが課題であったことから、17カ所については、公園施設長寿命化計画を策定し、平成27年度より順次遊具の更新などを行ってまいります。



北の原公園整備の方向

共楽園と市民プール跡地、看護大学の東側にある語らいの森を含めた北の原公園については、平成30年度に保育園や小学校、ママさんサークルの関係者などの参加を得て整備の基本計画（案）を策定しています。総事業費は9〜10億円程度の見込み。財源の状況を見ながら、平成30年度から順次整備を進めています。

【取り組みの経過】 (単位：万円)

年度	施設名	事業費
H27	三和森公園	3,558
	栄町公園	
	アルプス公園	
	ふじやま公園	
H28	すずらん公園（噴水）	5,766
H29	なし	—
H30	向ヶ丘公園	1,675
R1	馬見塚公園	3,156
	すずらん公園（遊具）	



公園で新しい遊具が待ってるよ。

収支バランスのとれた

行財政改革プラン2016

住民福祉の向上、つまり住みよさの実現は行政に課せられた永遠のテーマです。市では6分野32項目に焦点を当てた「プラン2016」により行政活動の最適化に努めています。これは平成28年度から5年間の行動目標で、令和2年度には新たな行動計画が立てられます。

この5年間で、土地開発公社保有資産の縮減や駒ヶ根観光開発といった第3セクターの廃止、組織機構の見直し、職員数の低減などに取り組んできましたといえます。

達成できなかったものには、老朽化した公共施設への対応、事業の見直し、基金の積み増しなどがあり、私たちは意識して見守る必要があります。



民間へ売却した施設

令和元年度

駅前、地域交流センターなど 都市再生整備計画事業

上水道灯油混入

市は、安全性を高める方策の一つとして、平成29年7月浄水場に油臭監視装置を新設稼働させた上で、導水路の構造変更などを計画。関係者と協議をしましたが、専用導水管の整備は断念し、今後は、老朽化した第一配水池の容量を2000m³の規模に更新することとし、給水の安全を確保する予定です。事業費は約3億円となる見込みです。

市は、都市再生整備計画を作成し、国の認定を受け、平成26年度から7年間で、課題であった大型事業に取り組み、おおむね完了を迎えています。

主な整備内容と事業費は表のとおりです。
※起債の返済額に依りて、後年度地方交付税におおむね5億3千万円が措置される予定です。



【事業費と財源内訳概略】

(単位：万円)

主な事業箇所	年度	事業費	補助金	起債	一般財源
駅前広場	H28~R1	33,162	142,199	130,950	13,532
地域交流センター・つくし園	H30~R2	169,315			
経塚保育園・子育て支援センター	H26~H29	76,924			
商業施設(JA商業施設)	H27	7,281			
合計など	—	286,681	49.6%		

*事業費は、令和元年12月17日教育民生建設委員会に提出された資料より



より安全で安心な水道水供給のため整備を進めている切石浄水場

決算特別委員会の審査内容は4〜5ページをご覧ください。

委員会審査報告

決算特別委員会

〔9月17・18・23日開催〕令和元年度決算関係11議案について、特別委員会（委員長・氣賀澤葉子 副委員長・宮下稔）を設置して審査。すべてを認定。委員構成は、議長及び議会選出監査委員を除く全議員（13人）。事務事業の適正執行と今後の改善点などを確認した。

●議案第64号 令和元年度駒ヶ根市一般会計歳入歳出決算認定について

法律顧問料の内容について

問 総務課の一般管理事務に法律顧問料とあるが内容は。

答 年間約57万円で長谷川弁護士事務所と契約している。対応が難しい案件を相談しており、昨年は主に3件相談した。上水道への灯油混入事故の件、上赤須の産業廃棄物最終処分場の件、市営住宅の滞納の件である。

公共交通の確保・推進は

問 こまタクフォローアップ調査とは。駒ヶ根バスターミナル機能付加とは。どんなことを計画しているか。

答 公共交通網形成計画の計画期間は本年度までなので、次の計画策定に向けて調査をしたい。商工会館のバスターミナルは、事業者の利用に変化が生じ、新たな課題となった。今後のあり方について検討を深めたい。

コロナ、市税収入への影響は

問 新型コロナの関係で市税の収納などに影響はあったか。国保の減免制度の実態は。法人市民税減収の理由は。

答 元年度はコロナの影響をまだそれほど受けていない。国保税の減免制度利用は10人185万円。法人のマイナス15%は通常の景気変動などによるものと理解している。令和2年度の徴収猶予は59件2470万円となっていて、来年度以降、減収の影響が強くなると予想している。

災害用備蓄食料、飲料の更新などは

問 備蓄品には期限があるが、計画的に更新しているか。備蓄場所は泉の塔となっているが適切か。

答 期限を見て防災訓練などの機会に使用して更新している。アルファ米は年に80箱程度、水は6く7千本程度更新している。泉の塔は老朽化しているので、他の備蓄倉庫での保管を順次検討していく。



現在、備蓄倉庫として利用されている泉の塔

生活保護の認定は適切か

問 生活保護の対象者が減少しているが、認定率など何か定めがあるか。

答 元年度は15件の申請があり認定は13件。1件は審査途中での辞退である。もう1件は収入が基準を上回っていたことにより認定しなかったものである。適切に認定している。

心の健康、自殺対策は

問 市民の自殺人数は多いのか。元年度に臨床心理士相談を開始した相談の実態は。

答 10万人当たりの自殺発生率を見ると当市は高いといえる。元年度は延べ

41件の相談があった。内容が複雑なので、本年度は一回当たりの相談時間を延ばして対応している。なかなか専門の医療機関へつながらない状況にあり苦慮している。

太陽光発電の災害時利用などは

問 太陽光発電について市民はどこに相談すればよいか。今後の設置動向は。災害時の電気利用を促進できないか。

答 相談には生活環境課が対応する。今後の動向については、50kw以下の施設には30%以上の自家消費が義務付けられたことから売電目的が主の小規模施設の設置は少なくなると考えられる。災害時の施設周辺での電気利用は、自立運転機能や送電環境をどう整えるかなど課題が多い。

光前寺南線などに安全施設を

問 光前寺南線や中割経塚線などは拡幅改良によって交通量が増加した。歩道など安全施設の設置を。

答 通学路などの安全確保は国の重点施策である。補助率も有利になるので積極的に導入し対応したい。

空き家対策のネックは

問 空き家バンクの登録件数が増加傾向にあるが要因は。対策推進のネックは何か。

答 平成28年度に定めた空家等対策計画に基づいて相談会を実施してきた。その結果、登録件数は平成29年度の5件から令和元年度14件となった。対策推進のネックは、所有者の高齢化である。死亡な

どによって相続者が複雑になり、誰と話を進めればよいか定まらなくなるケースなどがある。

移住・定住促進の課題は

問 移住希望者が一番気がかりなことは何か。どのように対応しているか。

答 セミナーなどを通じて分かる移住希望者の一番の関心事は、移住先に仕事があるか、住宅が確保できるか、といったことである。

市は仕事の斡旋をできないが、市内企業の紹介しており、2社に就職した経過もある。空き家、アパートなど住居物件の紹介は、信州駒ヶ根暮らし推進協議会のメンバーともに行っている。古い一軒家から新築アパートまで紹介可能な体制ができています。

産学官連携推進事業の評価などは

問 全国ものづくり高大連携発表会の評価をどう捉えているか。

答 駒ヶ根工業高校を中心に次代を担うものづくり人材育成事業として県や県内外の工業高校、大学などと連携して取り組んできた。年々発表の内容が充実してきたと感じている。

観光戦略は誰がどう考えるのか

問 これからの観光戦略はどう組み立てるのか。考えるメンバーは。

答 駒ヶ根高原再整備計画の策定業務はモンベルの100%子会社と委託契約をし、地域の観光関係者の参画を得て進めている。これからの観光を担う伊南DM

Oは来年4月の設立を目指して引き続き関係者の準備会で検討を続けており、12月頃までには内容をまとめていきたい。

要保護・就学支援の対象者判断は

問 就学支援について要保護と特別支援を合わせて小学校216人、中学校153人となっている。認定する基準は何か。

答 児童扶養手当の受給状況や生活扶助の基準などによって判断している。家庭全員の収入を基準とするが、市では広めに認定して子どもたちの学びを支援している。

駒ヶ根民俗資料館の充実

問 文化財の保護、活用の観点を考慮して、資料の整理、展示の充実など市民の目に触れる工夫を。併せて登戸研究所



中沢にある駒ヶ根民俗資料館

関連資料の展示はできないか。

答

民俗資料館の収集品は、中沢の皆さんが寄付したもので、地区の意見を聞いて整理したい。登戸研究所調査研究会の意向も確認しながら有効活用を図る方法を検討していきたい。

●議案第68号 令和元年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

国保税と基金の適正性は

問 国保会計の基金が3億円を超え増加傾向にある。それでも財政見通しは厳しいとしているが、国保税の水準は適正か。他市町村との比較は。

答 当市の一人当たり国保税は、現状は県下の上位にある。ただし、国保加入者一人当たり医療費が増加傾向にあること、社会保険の加入条件緩和と後期高齢者医療保険への移動などで国保加入者の減少

傾向があることなどから、今後制度維持のために比較的安価にしている自治体も引き上げざるを得なくなると見ている。現状は適正な水準である。

●議案第72号 令和元年度駒ヶ根市水道事業会計利益の処分及び決算認定について

古い企業債は利率高。見直しは

問 企業債一覧によると平成5年から7年に借り入れたものの利率が4・4%程度と高い。早期返済や借り換えを行って支払利息の負担を減らせないか。

答 最近の借入利率は0・1〜0・001%程度となっている。借入先は、財政融資資金や地方公共団体金融機構であり公的機関。早期返済する場合は、約束の借入期間に相当する利子も合わせて返済することとなっており、早期返済の効果はないのが実情である。

総務産業委員会

〔7月30日開催〕第6回駒ヶ根市議会臨時会で付託された2議案を可決。
〔9月15日開催〕第7回駒ヶ根市議会定例会で付託された1議案を可決。陳情2件を審査。

〔7月30日開催〕

●議案第58号 令和2年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第6号)

ふるさと駒ヶ根学生応援

問 対象の600人は親から募集を受け付けるのか。オーバーした場合はまた予算を取るのか。

答

親に見ていただくため市報、有線ホームページ、地元の同年生によるSNSの拡散など考える。オーバーした場合は対応を考えたい。

公共施設の感染予防対策機器購入

問 屋根付きファミリールーム100基の形状は。またどこに配備するか。

答 ワンタッチ折り畳み式。各小学校備蓄倉庫、市防災備蓄倉庫に保管。

企業集積や企業進出への補助

問 PR方法と企業誘致との関連性は。

答 既に市外に集約する企業が出ている。それを未然に防ぎつつ、より一層市内へ企業を呼び寄せるメッセージを発信する。支援金や助成制度で企業誘致を図っていく。

中ア国定公園指定記念魅力体験事業

問 中学生がこの事業で駒ヶ岳登山を体験するが、その際のパス・ロープウェイの感染症対策は。

答 学校、中ア観光と協議し、バス・ロープウェイが一般客と一緒にならないよう、また人数配分にも配慮する。
〔9月15日開催〕

教育民生建設委員会

〔7月30日開催〕第6回駒ヶ根市議会臨時会で付託された1議案を可決。
〔9月16日開催〕第7回駒ヶ根市議会定例会で付託された5議案すべてを可決。請願1件、陳情2件を審査。

〔7月30日開催〕

●議案第58号 令和2年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第6号)

校舎内への手洗場増設工事

問 階段踊り場に手洗場の増設をするようであるが、安全上問題ないか。階段ごとに設置か。配慮をお願いしたいが。

●議案第75号 令和2年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第7号)

信州の森林づくり事業

問 この事業で古城公園の整備はできないか。

答 地元からも要望が出ており、検討したい。

新生活様式対応衛生環境改善支援事業

問 消毒液など市外業者からの購入は対象にならないのか。

答 基本的に11月1日以降は市内業者に限る。

●陳情第5号 種苗法「改正」の中止を求める陳情

●陳情第7号 種苗法「改定案」の廃案を求める陳情書
継続審査

答 設置場所は、階段踊り場になる予定。階ごとの踊り場に設置する。給水・排水管は、露出状態にならないように検討するが、構造上厳しいことも考えられる。

〔9月16日開催〕

●議案第63号 駒ヶ根市文化会館条例等の一部を改正する等の条例

勤労青少年ホームと女性ふれあい館条例を文化会館条例に統合

問 勤労青少年ホームと女性ふれあい館施設は、建設時に厚生労働省系の補助金を受けて建てているが、名前を無くしてもよいという確認は取れているか。

答 県の労働局に連絡をとり、廃止ができることも確認した。

●議案第75号 令和2年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第7号)

生活保護法改正に対応するシステム改修

問 生活保護者の自立を促す日常生活支援居施設はこの辺にあるのか。

答 現在県内にはない。

道路の維持補正・舗装の修繕工事

問 7月豪雨による道路などの復旧・整備が18ヶ所ということだが、従来から出ている地元の要望箇所も含まれているのか。

答 豪雨による新たに被災した箇所のみである。

合併処理浄化槽の補助

問 合併浄化槽の補正は、どのような理由で行ったか。

答 農業集落排水の区域外で当初予定していた件数以上の申請があったためである。

給食センターのエアコン設置先送り

問 赤穂学校給食センターのエアコン設置工事の今年度工事は先送りされるが、冬にはできないのか。

答 工事期間が、2週間く3週間かかり、冬や春の休暇期間では足りないため。

●議案第78号 財産の取得について

1人1台端末の共同購入

問 ソフトの購入費用は、補正額の中に含まれるのか。

答 購入費用は補正額に含まれていない。ソフトについては、ネットを介して備えることができ、先生と相談する中で、無料ソフトの採用も含め検討していく。

●請願第3号 上伊那南地域の高校再編に関する請願

採択(全会一致)

●陳情第6号 上伊那の高校再編対象校名の速やかな公表を求める陳情書

反対討論 3月までに高校名は公表されるので、その間に地域の要望を行うという思いとは違う趣旨なので反対する。

賛成討論 1日も早く総合学科高校名と総合技術高校名を公表し、より良い再編の形について時間を掛けて導き出していくことが大事だ。

不採択(採択少数)

●陳情第8号 国に対して「すべての医療機関・介護事業所への緊急財政支援を求める意見書」の提出を求める陳情書

採択(全会一致)

議員 14名 市政を問う

●ホームページでもご覧いただけます。
●各議員QRコードよりYouTubeでもご覧いただけます。

《一般質問項目》

- 塩澤 康一**
 ●世界で危惧されるファーウェイ社製5Gへの考えは
 ●総合防災訓練から災害対策は
 ●財政健全化に向けたファシリティマネジメントは
- 中島 和彦**
 ●先の見えないコロナ禍で事業の精査と根本的改革は
 ●ごま栽培や6次産業化した特産物を魅力ある振興産業にするには
- 池上 善文**
 ●災害対策へ基金の積み増しは
 ●女体入口バス停周辺の整備について
 ●伊那バス駒ヶ根バスターミナル10月閉鎖に関連して
- 竹村 知子**
 ●コロナ禍での出生児へ10万円給付金は
 ●若者移住定住対策、テレワーク事業がもたらす効果は
 ●がん患者の補正具購入費助成について
- 竹村 誉**
 ●介護事業者を支援し、利用者を守る支援策は
 ●市民目線のコロナ禍での経済対策とPCR検査の推進は
 ●小規模学級への教育長見解と市長カラーの発信は
- 小原 晃一**
 ●就任7ヶ月現在の市政の見直しと課題、今後の覚悟は
 ●駒ヶ根高原再整備計画（案）の方針の確認と課題は
 ●インフルエンザワクチンの子供への接種補助と対策は

- 宮下 稔**
 ●市長の目指す駒ヶ根の将来像と産業振興
 ●市民満足度調査から見える施策の方向性
 ●市有墓地の新たな活用法
- 氣賀澤葉子**
 ●文化芸術活動を発展させる文化会館自主事業とは
 ●公共施設の修繕を見据えた基金の創設は
 ●実質公債費比率は今後が心配では
- 池田 幸代**
 ●新型コロナ下でのよみーくちゃんプラス事業拡充
 ●高齢者家庭などのゴミ出し支援
 ●新型コロナ災害下での生活困窮者支援のスキーム拡充
- 加治木 今**
 ●災害時の自主防災とボランティアセンターの連携
 ●都市計画税の課税範囲を都市計画区域に広げては
 ●DMOの範囲を伊南として来年4月発足の見解は
- 松崎 剛也**
 ●消防団の将来像と支援についての考えは
 ●陸軍登戸研究所の資料常設展示に向けての考えは
 ●地域交流センターと文化センターの利便向上は
- 中原 茂之**
 ●高校再編における駒ヶ根市の考え方は
- 小林 敏夫**
 ●コミュニティ・スクールの目指すものは
 ●特別定額給付金の受け入れについての対応は
- 小原 茂幸**
 ●気候変動の中で持続可能な地域のために何ができるか
 ●観光地としての基盤整備の積極的な推進は
 ●長野県との連携推進促進への考えは

一般質問は、エコーシティー・駒ヶ岳でも放送しています。



ファーウェイ社製のパソコンやスマホ、5Gシステムの安全性は国防、安全保障上の危険性が危惧されているが

問 避難所に求められる環境に携帯電話の使用がある。指定避難所にWiFi環境、太陽光発電の設置状況は。

市長 5つの小学校体育館は環境整備を行い、災害時WiFiを使える。太陽光は12カ所のいきいき交流センターに設置されている。

問 世界で危惧されているファーウェイ社製の5G。エコーシティー駒ヶ岳でも今後導入が予想される。中国共産党の人権弾圧が世界中で問題視され、ウイグル人の強制収容所問題、香港の人権弾圧などが背景にあり、世界は危機感を持っている。ファーウェイCEOは元人民解放軍の技術者だった。

こういった危険性に対する市長の見解は。

市長 昨年度からエコーシティー駒ヶ岳では、将来的に5Gのベース技術として応用できるシステムを整備している。設計段階で構成機器にファーウェイ製品が含まれており、導入の是非を検討した。性能面、価格面のメリットとともに総務省

の了解も得られ導入に至った。世界情勢では排除する国も出ており、当市も動向を注視し検討したい。

問 新型コロナの影響から、ホテルなどを借り切つて自主避難することに関して今後、協定の可能性も含め市長の見解は。

市長 市内の旅館ホテルなども避難所としての活用を考える必要がある。温泉事業協同組合と調整を進めている。



塩澤 康一 議員

問 ファーウェイ社製5G導入への見解は

答 総務省の了解も得られ導入に至った





地域の特産品に駒ヶ根のごまを
「夏、一面に花を咲かせる中沢下割のごま畑」

問 6次産業化した特産物商品のごま。年々栽培者が減り状況は厳しい。新たな視点での取り組みは。

市長 昨年度は、面積がおよそ7ヘクタール、生産量はおよそ3・8トン。ピーク時の半分程度に減少。この地域の栽培規模にあった機械化の導入により、生産量は増えていくと考える。

引き続き機械化について検討する。品種登録の申請を行っており、駒ヶ根独自の品種として栽培でき、駒ヶ根ブランドとして栽培面積が増えることを期待する。

問 経済の落ち込みで税収が不足すると予想される。現在、事業の中止や縮小で予算の流用も始まっている。事業の見直し精査は。

市長 見直しを余儀なくされたイベントや事業などの経費の精査も行っている。総事業費、3846万2千円を減額する補正予算案を今回提案。こうした財源はさらなるコロナ対策への備えとして有効活用を図る。

問 市長の色としての「系平プロジェクト」。このプロジェクトの方向性は。

市長 東京証券取引所も参加したプロジェクトチームを立ち上げ、地域資源として活用方法を検討し、発展させていきたい。

問 滞在型の農業リゾート地として、シルクミュージアム周辺は既存設備が整い、最適地ではないか。

市長 竜東農村公園振興協議会により、地域や各施設が情報交換し、連携した取り組みを進めている。



中島 和彦 議員

問 ごまプロジェクト新たな取り組みは

答 地域の栽培規模にあった機械化の検討



池上 善文 議員

問 災害対策へ基金の積み増しは

答 不測の事態に備え基金の積み立てが必要

問 今回の新型コロナウイルスによる災害も含め、いつ発生してもおかしくない台風、地震などの自然災害に対し基金を積み立てておくことが大変重要であり、それが財政健全化へ直結し将来負担比率も下がる。この点についての見解は。

市長 令和元年度末の財政調整基金は8億円で災害へ

の備えとしては心もとない状況。市債もこれ以上増やすことはできない。不測の事態に備える基金の積み立てが必要。新たな財政健全化プランの中で示す。収支バランスの取れた財政運営を持続的に行うことに全力で取り組む。

問 平成29年6月に提案した女体入口バス停留周辺の待

合室とトイレ設置などの整備に当初調査費が付いていた。その後の進捗状況は。

市長 駒ヶ根IC周辺は当市のもうひとつの玄関口と認識している。地域公共交通網形成計画の中で検討してきたが、用地費、建設費、保守費用など考え一旦保留をしている。リニア新幹線三遠南信自動車道など新たな二次交通の結節点となる重要な場所。財政状況を見ながら研究していく。



9月30日 窓口と待合室が閉鎖
伊那バス駒ヶ根バスターミナル

問 伊那バス駒ヶ根バスターミナルの窓口と待合室が9月30日閉鎖、停留所だけとなる。今後の活用方法は。

市長 コロナ禍で甚大な影響を受け経営の効率化を図るとのこと。市としても憂慮すべき事態と捉える。今後、市街地の活性化と併せ一緒に考える。





令和2年4月28日以降の出生児に10万円支給

問 コロナ禍での妊娠、出産、育児はリスクや心配も多く、サポートが必要。出産特別祝い金として出生児に10万円の支給を。

市長 コロナ禍では里帰り出産ができなかったり、出産後の外出に不安を感じるなど子育てに苦慮している。出産の経済的負担を軽減し子どもの健やかな成長を支

援するため今年度中に生まれる出生児に、10万円支給を実施する。

問 若い夫婦への定住支援策である若者住宅取得補助事業は平成28年度から5年間の事業であり、今年度で終了となる。事業の評価と方向性、今後、駒ヶ根市をどのように発信していくのか。

市長 事業開始以降、若い

移住者が増えた結果となっている。来年度以降も引き続き、取り組みたいと考えている。駒ヶ根市に來たい、住みたいと思える人が増えるように、地域の魅力を高めつながりをもって支え合う地域づくりに取り組み。

問 移住女子、若い女性の移住定住のための支援は。

市長 女性スタッフをつけてきめ細かな相談や女性対象の移住セミナーをオンラインで開催し支援を図る。

問 関係人口の拡大に向けたワーケーション事業の今後の取り組みの方向性は。

市長 地域資源を生かした駒ヶ根ならではのメニューや企業や地域との連携をしながら共有するシェアオフィスなど企業のニーズにあった環境を探っていく。



発熱外来用簡易診察室の設置を予定する昭和伊南総合病院東側駐車場

問 国の介護報酬引き上げ特例は利用者に負担を転嫁するもので、介護事業者の経営を守るとともに、利用者の負担を解消するため、臨時的に利用者負担を軽減する支援策の考えは。

市長 報酬引き上げに伴う利用者負担の増加分に対する補助は、他の自治体や国の動向も踏まえ検討したい。

問 プレミアム商品券事業は、事業者や利用する市民にも不公平感をもたらしている。全ての市民が恩恵を享受できる応援券の販売を企画するべきだが、見解は。

市長 プレミアム付き応援券は経済効果を高めることを狙ったもので、市民全員となると経費対効果はわずかなものとなってしまふ。

問 子ども達の授業環境は、身体的距離の保障や手厚く柔軟な教育を提供していく観点からも、少人数学級への移行は不可欠と考えるが教育長の見解は。

教育長 皆が楽しいと思えるクラスづくりができればどのような学級編成をしても意味が無い。学級編成基準は国が定めるものであり、市もそれに準じることになる。



竹村 知子 議員

問 コロナ禍での出生児へ10万円給付金は

答 今年度中に生まれる出生児に10万円支給



竹村 誉 議員

問 介護報酬引き上げ特例、負担軽減の考え

答 介護報酬引き上げ特例、負担軽減の考え

問 国の自治体・国の動向踏まえ検討したい





小原 晃一 議員

問 インフルエンザワクチン接種は

答 高齢者への補助のみ実施



問 インフルエンザワクチン

の子どもへの接種補助の動向とインフルエンザ対策をどう取るのか。

市長 子どもへの接種補助は7月から検討してきた。

厚生労働省によれば、今シーズンのワクチンの供給量は、6300万人分で、重症化リスクが高い65歳以上

の高齢者に確保しなければ

ばならず、子どもへの接種補助は、見送らざるを得ない。

高齢者の接種費用の補助は、例年11月1日からであったが、今年10月26日からとなった。手洗い・うがい・マスク着用を広報し

コロナ禍対策と平行して対策を行う。

問 駒ヶ根高原再整備計画(案)の基本方針の確認と

問 インフルエンザワクチン接種は

答 高齢者への補助のみ実施

課題は何か。「来訪者の満足度を上げる」ことは、アウトドアアクティビティ利用者・観光客優先の理念ではないのか。

市長 再整備計画(案)は「駒ヶ根高原にまた来たい!をつくりだす」を基本理念に観光客の満足のみならず地域住民にも、高原が地域の宝として魅力を感じ誇りを持つことができるよう駒ヶ根高原観光懇談会や事業者、市民の声を聞きながら基本計画を作る。

問 全職員との懇談の成果と市政運営の見直しと課題は何か。

市長 8月末までに約9割の職員と懇談した。職員のやりたい仕事や特技・趣味を理解しながら個性や思いを生かす人材配置を行い、市政に反映してゆく。

問 市長が目指す駒ヶ根の将来像は

答 広場のようなまちにしたい



問 降って湧いた新型コロナ

ナへの対応は大変でしょう。その中で、本年、市政に伊藤力ラーを出せずに終わってしまうかと心配だ。市長は4年間で創り上げたい具

体的な駒ヶ根像をイメージしているのか。選挙時のチラシでは、市の将来をどうしたいと思っているのかよく伝わらない。中心市街地、

病院、JOCA、財政再建は引き続きの課題であって、市政にはもっと大きな理想、ビジョンが必要だ。それを示して市民を引っ張ってほしい。産業を興し、活気と安らぎのある「癒しの健康都市」を目指したらと思うが、市長は、この1期4年、何に重点を置いて取り組むのか。目指す将来像は。

市長 市民が住んでよかった、市民以外が住んでみたいと思うまちにしたい。多くの人、企業、団体が自由に出入りし、活躍し、成果を上げる広場のようなまちにしたい。まちづくりは唯一絶対の真理を追求する試みではない。さまざまな思い、さまざまな都合、さまざまな悩みのある市民が、安心して暮らし、希望をもって明日を迎えられる環境を整えることこそ、まちづくりに求められる。

問 感染症で都市のあり方が問われている。新たな時代にふさわしい暮らしの場は何か。これだという全体像はまだ見えない。地域資源を生かしてさまざまな人や団体が活躍できるメニューを展開したい。力を結集してまちの魅力を高めたい。

このまちをもっと元気にする将来ビジョンを



適切なインフルエンザワクチンの接種を



このまちをもっと元気にする将来ビジョンを

このまちをもっと元気にする将来ビジョンを



駒ヶ根市の文化活動の拠点となる文化会館

※実質公債費比率とは、借入金(地方債)の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。

市長 大型事業に関わる市債の返済が始まると上昇は避けられない。新たな財政健全化プランの中で今後の方針と共に示していく。



7月には新型コロナ災害で、生活に困った市民向けの相談会も開催された

市長 福祉職のレベラアップは必要不可欠。権利擁護・虐待・多重債務など法的対応の必要性も認識している。司法インフラへのアクセスについては、必要に応じて検討する。

問 質の高い優れた文化芸術を鑑賞でき、市民参加型の企画などを活発にするためには、文化会館の自主事業の充実が必要。地域交流センターが新築されたこの機会に、施設の維持管理と自主事業を分けて別々の事業者が担ってはどうか。

教育長 条例や協定で施設管理と運営を一体的に行うと定めている。今後も管理と運営は同一団体が指定管理者となり方針通りを行う。専門家や市民からなる会を立ち上げ、文化会館自主事業について意見交換をして練り上げてはどうか。

問 文化芸術振興懇話会で出された意見は、これまでどのように扱われたのか。

教育長 出された意見は市の文化芸術振興指針にできるだけ反映し、指針を今年度中に提案したい。

問 高齢者世帯などのゴミ出しサポートは上伊那全域でも課題共有された。環境衛生担当と福祉担当でシテム検討に入れないか。

市長 65歳以上の市民の4分の1が「必要になれば地域の人に頼みたい」と考えている。戸別収集も、自治会やNPOやボランティアへの金銭的バックアップも新たな経費が必要になる。

問 担当者間で検討したい。

問 デイサービスで市立図書館の本を読むよみくちゃんプラス事業で高齢者から自宅への貸し出し希望があるが、拡大できないか。

教育長 1月から開始し、高齢者に好評。今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら慎重に判断したい。

問 新型コロナウイルス災害で、失業などによる生活困窮者の増加が懸念される。頼れる福祉のプロの養成と市民や職員の司法インフラへのアクセスを容易にしてほしいが。

市長 福祉職のレベラアップは必要不可欠。権利擁護・虐待・多重債務など法的対応の必要性も認識している。司法インフラへのアクセスについては、必要に応じて検討する。



氣賀澤 葉子 議員

問 文化会館自主事業を市民と共に考えては

答 意見交換できる場の創設を検討する



池田 幸代 議員

問 高齢者世帯などのゴミ出しサポートは

答 高齢者ニーズ確認済み、担当者間で検討





加治木 今 議員

答

問 災害時、ボランティアセンターはどこに

答 社協がふれあいセンターに開設する



問 災害時のボランティアの皆さんの力は大きい。ボランティアセンターの立ち上げの現状は。昨年の台風19号の被災地には駒ヶ根市社協やJOCAMENバーが入り、被災地では自主防災の要請に基づいてボランティアが地域に入ることが分かった。ボランティアセンターと自主防災の連携は

できているのか。また防災についてより多くの住民が関心を持つことで避難所運営もうまくいく。そのため地域交流センターでさまざまな防災教室を月1回開講する提案について見解は。

市長 災害時のボランティアセンターは社協が担う。場所はふれあいセンターで資機材、マニュアルもあり、

秋には訓練をする。自主防災との連携については市が中心になって調整を進めていく。防災講座は庁内の連携チームで内容を検討し時期を捉えて開催したい。

問 小中学生に一人1台配備されるパソコンはどのように活用するのか。またリモートの利用が多くなる公共施設へのWi-Fiの整備を急ぐが見通しは。

教育長 学校では普段の授業に使うことで双方向の授業も可能になる。

市長 Wi-Fi整備は公共施設を精査し本年度内に取り組みを始める。

問 市長と語り合う会の目的と開催方法は。

市長 発展の手掛かりとなるヒントを見つけるため、テーマを決め50人くらいで行い、後日放映もしたい。



自主防災の取り組み
コロナ禍の中アルファ米を各家庭に配る準備と
避難場所の公園に設けた簡易トイレ



松崎 剛也 議員

答

問 消防団の将来像について
市長の考えは

答 消防団なくして地域の財産は守れない



問 消防団への新規登録者勧誘に現場は大変苦労しているが打開策は。団員のいる家庭に市税減免など恩恵のある施策はできないか。

市長 大変な苦労は承知しているが、特効薬がない現状。税の減免は難しいと思われる。新規に車両免許取得補助を検討。

の現状と成果は。

市長 利用率は減少傾向。団員の利用促進と新規協力店増を目指していく。

問 太平洋戦争末期に上伊那地域に疎開していた、陸軍の秘密研究機関である登戸研究所の歴史資料について、価値の認識と常設展示への考えは。また、研究所の現場となった中沢区の民

俗資料館(旧中沢小学校舎)の有効活用は。

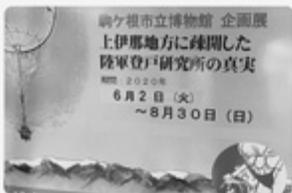
市長 市博物館での企画展には大変な反響があり、歴史遺産として後世に残すことは大切。登戸研究所調査研究会や赤穂高校平和ゼミナールの活動と資料蓄積に敬意を表する。常設展示については博物館、調査研究会と連携し、民俗資料館を中心に検討していく。

問 地域交流センター利便性向上に北側駐車場整備を。

市長 まずは文化センターの施設改修が優先と考える。駐車場整備は順次検討する。

問 コロナ対策で文化会館大ホールの換気を含む冷暖房使用に補助はできないか。

市長 市内を活動拠点とする団体や個人の利用に対し、来年3月末まで大ホールの冷暖房料を50%減免する。



陸軍登戸研究所遺産(写真左上下) 消防団を支援!(右上)
地域交流センター 赤穂公民館の利便性向上を願う(右下)



駒ヶ根市の未来のためにも地元高校存続を願う！

問 現在県教育委員会は高校再編を実施しようとしている。もし地元から高校がなくなるようなことがあれば、移住を考えている人たちへのアピール度の低下と地元の高校を出て大学や就職で市外へと出たが、やはりふるさとで生活したいという郷土愛を育む場もなくなってしまう、人口減少対

策という意味でも高校は必要である。当市は製造業が盛んな地域である。そのため工業高校で行うものづくりの実践的な授業は地域産業の担い手づくりにとつてなくてはならないものであり、駒ヶ根工業高校の存在は大きなものとなっている。県教委は来年3月までに一定の方向を出すと言ってお

り、駒ヶ根市としては今、声を上げなければならない。市長の考えは。
市長 市内高校の卒業生の多くが地元で就職し地域産業を支えている。駒ヶ根市に高校があることは、大変重要で不可欠である。高校生たちは、地元イベントに積極的に参加するなど地域振興にも貢献している。こうした地域との関わりは地域を愛し、大学進学などで地元を離れても帰郷することにつながる。今後、高校生が内外から集まるような魅力的な高校づくりは、関係人口の増加にもつながる。再編に伴い、単なる少子化による統廃合でなく、生徒の多様な進路選択に応えるためにも地元高校は必要で、そのための取り組みを一層強めていく考えだ。



米作りサポーターの応援で、稲刈り、はぎ掛け体験をする南小5年生

問 コミュニティ・スクールは、地域の協力により学

校支援をしている。何を求めているか。組織と地域との関わりは。資金面での応援体制、先生方の負担軽減は。地域への要望は。
教育長 コミュニティ・スクールは、地域とともにある学校づくりを推進し、学校、家庭、地域社会が一体

となり、より良い教育の実現に取り組むことがこの制度のねらい。学校運営協議会は、地元区長や区長経験者、PTA役員、民生委員など、学校支援ボランティアの皆さんが会長を中心にそれぞれ部会を構成し、さまざまな面から学校運営を支えている。資金面では、特色ある学校づくり事業の

補助金として校長裁量で活用でき、今年度は10万円の専用枠を設け各校30万円となった。また今年度から学校支援ボランティア全員に公費でボランティア保険に加入した。教員の長時間労働は、社会的な問題でもあり、時間の管理は校長がしている。職員室や事務室のエアコンについては、来年度以降で設置ができるよう努力していく。地域の皆さんには学校への協力に感謝している。学校と地域の連携が継続していけるような支援をお願いしたい。
問 10万円の特別定額給付金の受け取りについて、トラブルは無かったか。
総務部長 5月末には県下トップクラスの申請率で、世帯主給付に関する苦情などの大きなトラブルはない。



中原 茂之 議員

問 高校再編における市長の考え方は
答 市内に高校があることは重要で不可欠だ



小林 敏夫 議員

問 コミュニティ・スクールの方向は
答 地域とともにある学校づくり





駒ヶ根高原農産物直売所周辺の老朽化が進むウッドデッキ



小原 茂幸 議員

問 中沢農村広場や東伊那ふるさとの丘、駒ヶ根高原などにあるウッドデッキや防護柵に、老朽化による破損が進んでいる箇所が見受けられる。観光地における環境整備、危険箇所への早急な対処を。

答 周辺は、再整備計画の検討が進んでおり、当面は大規模な改修工事は行わず、利用者の安全や高原にふさわしい景観を保つために必要な対応を行っていく。

市長 設備の利用頻度や状態を見て対処していく。駒ヶ根高原の農産物直売所

問 世界的気候変動が自然災害などに影響を及ぼしている。当市として独自に、気候非常事態宣言や2050ゼロカーボンなどへの決

市長 本年3月、駒ヶ根市は長野県の気候非常事態宣言に賛同した。県民一体で取り組む姿勢を明確にしたことにより、市民への2050ゼロカーボンに向けた行動を促していきたい。

意 意表明をする考えは。

市長 西駒郷の方向性として地域との交流拡大を目指している。JOCAが取り組む障がい者の就労支援や居場所づくりなど、生涯活躍のまち構想で合致する部分がある。今後、何ができ

か 共に検討していきたい。

か共に検討していきたい。

か共に検討していきたい。

か共に検討していきたい。

か共に検討していきたい。



令和2年第6回駒ヶ根市議会臨時会【7月30日開催】議案等審議結果

●市長提出議案			※関連審査を行なったのは教育民生建設委員会			●報告		
議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少	付託委員会	議案等番号	議案等件名		
議案第58号	令和2年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	全会一致	総務産業 ※	報告第17号	市道における物損事故に係る損害賠償の額を定める専決処分の報告について		
議案第59号	公の施設の指定管理者の指定期間の変更について	原案可決	全会一致	総務産業				

令和2年第7回駒ヶ根市議会定例会 議案等審議結果

●市長提出議案					●議員提出議案				
※関連審査を行なったのは教育民生建設委員会									
議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少	付託委員会	議案等番号	議案等件名	採決結果	賛否の多少	
議案第63号	駒ヶ根市文化会館条例等の一部を改正する等の条例	原案可決	全会一致	教育民生建設	議 第6号	上伊那伊南地域の高校再編に関する意見書	原案可決	全会一致	
議案第64号	令和元年度駒ヶ根市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別	議 第7号	すべての医療機関・介護事業所への緊急財政支援を求める意見書	原案可決	全会一致	
議案第65号	令和元年度駒ヶ根市用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別	議 第8号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う等地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保等を求める意見書	原案可決	全会一致	
議案第66号	令和元年度駒ヶ根市中沢財産区会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別					
議案第67号	令和元年度駒ヶ根市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別					
議案第68号	令和元年度駒ヶ根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別					
議案第69号	令和元年度駒ヶ根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別					
議案第70号	令和元年度駒ヶ根市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別					
議案第71号	令和元年度駒ヶ根市駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別					
議案第72号	令和元年度駒ヶ根市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	原案可決及び認定	全会一致	決算特別					
議案第73号	令和元年度駒ヶ根市公共下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	原案可決及び認定	全会一致	決算特別					
議案第74号	令和元年度駒ヶ根市農業集落排水事業会計決算認定について	原案認定	全会一致	決算特別					
議案第75号	令和2年度駒ヶ根市一般会計補正予算(第7号)	原案可決	全会一致	総務産業 ※					
議案第76号	令和2年度駒ヶ根市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致	教育民生建設					
議案第77号	令和2年度駒ヶ根市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致	教育民生建設					
議案第78号	財産の取得について	原案可決	全会一致	教育民生建設					

●請願・陳情

番号	件名	採決結果
請願第3号	上伊那伊南地域の高校再編に関する請願【教育民生建設委員会での審査結果：採択】	議第6号採択によりみなし採択 意見書提出
陳情第8号	国に対して「すべての医療機関・介護事業所への緊急財政支援を求める意見書」の提出を求める陳情書【教育民生建設委員会での審査結果：採択】	議第7号採択によりみなし採択 意見書提出

賛否が分かれた議案等に対する
会派別議員別賛否

○は委員会審査結果に賛成、×は委員会審査結果に反対。
なお、議長は賛否同数の場合以外は採決に加わりません。

番号	件名	明鏡会		あかつき			至誠会				無会派		採決結果				
		氣賀澤葉子	松崎剛也	三原一高	竹村知子	宮下稔	小原茂幸	小原晃一	池上善文	中原茂之	小林敏夫	塩澤康一		中島和彦	池田幸代	加治木今	竹村 誉
陳情第6号	上伊那の高校再編対象校名の速やかな公表を求める陳情書【教育民生建設委員会での審査結果：不採択】	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	不採択 (賛成12 反対2)

議第6号 上伊那伊南地域の高校再編に関する意見書

上伊那地域の高校再編については、「地域の未来を担う子ども達を、地域で育てるとの思いのもと、子ども達が自ら成長できる場としての高校教育の環境整備」を軸にした意見書を地域協議会はとりまとめました。本年3月に発表された「再編・整備計画【一次】(案)」では、伊那北高校と伊那弥生ヶ丘高校の再編統合と総合学科高校・総合技術高校の設置が示されました。

上伊那地域は天竜川に沿って南北に広がった地域で、全域に渡ってほぼ均等に居住域が広がり、県人口の8.8%が居住しています。また、県工業統計によれば製造品粗付加価値額で全県の15.2%を占め、住民一人当たり換算した額で県平均の1.72倍となる県内屈指の製造業集積地であります。この「ものづくり長野」を支える人材を育成する為の、小・中・高・短大・大学そして地元企業へとつながる一気通貫型のものづくり人材育成システムの配置が、不可欠の地域です。

特に上伊那伊南地域の将来にとって高校再編は重要な課題であります。

上記の観点から、再編の実施案を決定するにあたり、次の事項の実現を強く要請いたします。

記 1 上伊那学区内、全日制公立高校への区内進学率63.5%を、70%以上となるよう伊南に質の高い高校を設置する高校再編を実施すること。

2 地区内の中学卒業生数に見合った規模の学級数・学校数を配置すること。

3 機械科・電気科・情報技術科を含む4学科以上の工業科を1ヶ所に設置した高校を上伊那伊南地区に配置するなど、工業教育の強化充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
【提出先】長野県知事、長野県教育長

議第7号 すべての医療機関・介護事業所への緊急財政支援を求める意見書

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか医療・介護従事者は自らの感染リスクとたたかひながら、住民の生命と健康を守る為に日々奮闘しています。

医療機関では、入院・外来ともに患者の著しい減少がみられ、介護事業所でも利用を控える人が増えています。また感染を引き起こさないための経費も増大しています。こうしたことから全国の多くの医療機関・介護事業所において3月以降、大幅減収となっています。とりわけ重症者を受け入れている医療機関における逼迫した状況が報道等で取り上げられています。地域医療や介護を支えているのは、すべての病院、診療所、歯科、介護事業所、保険薬局などです。

この間、各医療関係団体等から、減収に対する財政支援を求めています。コロナ感染症の治療に対する報酬が手厚くなったものの、未だ多くの医療機関・介護事業所が切望している減収に対する支援は実施されていません。

仮に事業収入が平時の状態に戻ったとしても、医療・介護事業所の自助努力では、今般のコロナ禍による減収分を挽回するだけの収益を確保することは不可能です。

先般実施された緊急融資は、資金繰りにおける一時凌ぎであり、このまま事態を看過するならば、雪崩的な医療・介護崩壊が起こり、次なる感染拡大の波は乗り越えることはできません。医療・介護崩壊を食い止め、最前線で国民の命と健康を守るため奮闘している医療機関・介護事業所を支援するために、国の責任による迅速かつ大規模な財政支援策が直ちに必要です。

以上の事から次の事項を実現するよう強く要請します。

記 1 国において、すべての医療機関・介護事業所への大幅な緊急財政支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

議第8号 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う等地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保等を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財源不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度の政府予算や地方財政対策及び地方税制検討にあたっては、下記事項に特段の措置を講じられるよう強く要望します。

記 1 新型コロナウイルス感染症対策については、令和2年度補正予算にとどまらず、感染状況や地方自治体における財政需要を把握しつつ、令和3年度予算においても国の責任において十分な財源を確保すること。

2 頻発、激甚化する災害に対し、地方自治体が国土強靱化地域計画を推進するために必要な予算の確保、補助対象事業の拡大等に努めるとともに、3か年緊急対策後においても、防災・減災と併せ、引き続き取り組みの促進を図るための必要な措置を講ずること。

3 感染症対策、防災・減災はもとより、社会保障、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方財源の充実を図ること。地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。

4 市町村の極めて重要な基幹税である固定資産税について土地・家屋・償却資産を問わず、制度の根幹に影響する見直しは、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、経済再生担当大臣、地方創生担当大臣

モニター通信

(議会だよりNo.86の意見・感想など)

市議会では、7月20日発行議会だよりから、議会広報モニターを設置し、より多くの市民の皆さまに読んでいただける議会だよりになるよう、ご意見・ご感想をいただいています。その中の、一部を掲載いたします。貴重なご意見などを参考に、市民の皆さまによりよい議会だよりをお届けできるようにします。

☆ 紙面の構成について ☆

- 議会について、分からないことが多すぎて読むことに疲れてしまった。ホームページに市議会の構成などの解説が載せてあるとよい。
- 印象に残る、インパクトのある、目につきやすい、そして話題性のある内容が構成できたらよいと思う。

☆ 一般質問 ☆

- 一般質問のテレビ放映の情報とともに、YouTubeの情報も載せてみてはどうか。ケーブルテレビを契約していない世帯や若者層も自分の自由な時間に見られるため、もっと広報すれば一般質問の視聴者が増えると思う。【今号からわかりやすくしてみました】
- 議員の顔写真の下にある見出しが一番訴えたいことだと思う。そうであるならば内容もその順序に記載されるべきである。【今号から変えてみました】

☆ 委員会審査報告 ☆

- 委員会審査報告は改行、段が多すぎる感じがする。6段から3段にするか、もしくは横書きでも良いかもしれない。【今号から6段を4段に変えてみました】
- 報告という機能を持たせた内容で、あまり読まれることはないと思うが、市民が興味を持って注目できるように考えてほしい。

議会の主な動き

7月

- 3日 市議会全員協議会、教育民生建設委員会協議会
- 6日 広報広聴委員会
- 22日 委員長調整会議、議会運営委員会、会派代表者会
- 30日 市議会7月臨時会
- 31日 教育民生建設委員会協議会

8月

- 7日 市議会全員協議会、ICT部会
- 19日 総務産業委員会協議会
- 20日 教育民生建設委員会協議会、ICT部会
- 21日 総務産業委員会協議会
- 26日 委員長調整会議、議会運営委員会、会派代表者会、広報広聴委員会
- 28日 市議会全員協議会
- 31日 市議会9月定例会開会(～9/29)【P2～15】

9月

- 1日 議会運営委員会、会派代表者会、広報広聴委員会
- 3日 市議会全員協議会、総務産業委員会協議会
- 4日 広報広聴委員会
- 9日 議会運営委員会、会派代表者会、議会機能向上推進委員会
- 11日 市議会9月定例会一般質問(14日・土日除く)【P7～14】
- 15日 総務産業委員会
- 16日 教育民生建設委員会、教育民生建設委員会協議会
- 17日 決算特別委員会(～23日・土日祝日除く)【P2～3】
- 24日 広報広聴委員会
- 28日 委員長調整会議、議会運営委員会、会派代表者会
- 29日 市議会9月定例会閉会、市議会全員協議会
- 30日 広報広聴委員会

編集後記

黄金色に輝いた稲穂も刈り取りが終わり、畦畔にススキがなびく風景に秋本番を感じます。今年梅雨の長雨や夏の猛暑に耐えながら稔る稲穂に感謝をした収穫でした。「実るほどこるべを垂れる稲穂かな」という句を亡き父は良く格言として論じました。一見つましいようで上から目線にもとれる格言に悟りを見つけたのは最近です。目下や立場の弱い方、逆に高圧的な方であれ、自分に無い相手の利点を認め尊敬・敬愛する心、今でいうリスpekトする心が、自然と相手に対してこうべを垂れる姿勢が実るといふことだと。一方で理不尽なものには流さず毅然と対峙する半沢直樹のような姿勢も必要です。困難に立ち向かうリーダーに両面を。

広報広聴委員会

(竹村 誉)

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
松崎	中原	竹村	竹村	氣賀澤	池上	塩澤	小原
剛也	茂之	誉	知子	葉子	善文	康一	茂幸

発行/駒ヶ根市議会 発行日/令和2年10月20日 編集/広報広聴委員会

〒399-4192 長野県駒ヶ根市赤須町20番1号 TEL.0265-81-6191(直通) http://www.city.komagane.nagano.jp/